

# 地域で子どもの居場所づくりを進めるためのキャンペーン

## 1 キャンペーン実施の目的

未来の日本をつくる心豊かでたくましい子どもたちを社会全体で育むため、大人の力を結集することが求められている。家庭、学校、職場、地域社会で子どもたちを育む機会や場をつくり、子どもも大人も、いきいきと輝く社会を構築することを目指し、地域で子どもの居場所づくりを進めるためのキャンペーンを展開する。

なお、キャンペーンの詳細については、現在検討中である。

## 2 「子どもの居場所づくり推進室」の設置

### (1) 室の構成

生涯学習政策局職員 8 名（専任 5 名，兼任 3 名）

### (2) 設置日・設置場所

平成 15 年 9 月 19 日（金）

生涯学習政策局会議室

### (3) 主な業務

- ① 地域で子どもの居場所づくりを進めるためのキャンペーン等に関する企画立案
- ② 省内関係部局，他省庁，地方自治体，関係団体等との連絡調整
- ③ 広報活動

### (4) 連絡先

文部科学省生涯学習政策局子どもの居場所づくり推進室

電話 03-5253-4111（内線 3260，3261）

03-3581-0182（直通）

03-3581-0184（FAX）

メールアドレス [ibasyo@mext.go.jp](mailto:ibasyo@mext.go.jp)

# 子どもの居場所づくり新プラン 地域子ども教室推進事業

( 新 規 )  
16年度要求額 12,505百万円

## 1. 要求要旨

子どもたちに関わる重大事件の続発など、青少年の問題行動の深刻化や地域や家庭の教育力の低下等の緊急的課題に対応し、未来の日本を創る心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、地域の大人の教育力を結集し、学校を活用して、子どもたちの放課後や週末におけるスポーツや文化活動などの様々な体験活動や地域住民との交流活動等を支援する指導員を派遣し、緊急かつ計画的【1年目：7,000校，2年目：14,000校，3年目：全国定着化】に子どもたちの居場所（活動拠点）を整備する。

## 2. 要求の内容

### (1) 地域子ども教室指導員の派遣

学校の校庭や教室等に安全・安心して活動できる子どもの居場所（活動拠点）を設け、地域の大人，退職教員，大学生，青少年・社会教育団体指導員等を地域子ども教室指導員として学校へ派遣し，小・中学生を対象に，放課後や週末におけるスポーツや文化活動などの様々な体験活動や地域住民との交流活動等を実施する。

### (2) 子ども居場所づくりコーディネーター等の配置

市町村に整備された「体験活動ボランティア活動支援センター」に，コーディネーター等を配置し，親に対する参加の呼びかけや学校や関係機関・団体との連携協力による人材の確保・登録を行うほか，登録された人材を子どもの居場所へ派遣する。

## 3. 積算資料

12,504,974千円

### (1) 地域子ども教室指導員の派遣等に必要経費

11,966,924千円

47都道府県 × 150校区 × 3人 × @566千円

(7,000校/47県)

### (2) コーディネーター等の配置に必要な経費

538,050千円

1,700市町村 × @317千円

# 《子どもの居場所づくり新プラン》

～地域の大人たちの力を結集し、子どもの居場所づくりを支援～

## 背景

家庭の教育力の低下、地域の教育力の低下、青少年の異年齢・異世代間交流の減少、青少年の問題行動の深刻化

## 家庭

### 教育の原点・心の居場所

子育てのヒント集の作成・配布  
「新家庭教育手帳」  
・乳幼児期向け  
・小学校低・中学年向け  
・小学校高学年、中学生向け



子育てのための学びのすすめ  
・乳幼児期、小・中学生を持つ親を対象にした子育て学習を全国展開  
・明日の親となる中高生を対象にした子育て理解講座の開設

(新規)



子育てに関する様々な相談に対応

・子育てサポーターの配置  
・家庭教育アドバイザーの配置  
・幼稚園による子育て相談



上記に加え、PTAやNPOなどが主催する諸活動により、子育てを支援



## 地域

育ちの場・活動の場

### 地域子ども教室推進事業（新規）

1. 地域の大人たちが、放課後や週末に学校を活用して全ての小中学生を対象に、スポーツや文化活動などの様々な体験活動の指導ボランティアとして協力



2. 各学校の教室や校庭等を開放し、全国約14,000校に安全・安心して活動できる居場所を設ける



### 地域の人材・組織の力を結集

地域の大人、退職教員、大学生、民生委員、保護司、PTA、社会教育団体・スポーツクラブ指導員など地域の人材を結集し、ボランティアとして協力

地域の公民館、青少年教育施設、児童館、児童相談所、NPO、NGO、商店街、警察など、地域の関係機関や組織が連携協力して、子どもの居場所づくりを支援

問題行動・不登校への対応



1. 自立支援のサポートチーム等システムづくり  
2. 不登校児童生徒への通学支援体制づくり

PTA、青少年団体・スポーツクラブ、芸術文化団体などの活動の振興により青少年の活動の場の拡大

3. 問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり  
4. 教育相談体制の充実

子どもの多様な活動機会の提供  
(既存事業の拡充)

学校の部活動の推進  
(文化系、体育系)



・総合型地域スポーツクラブへの参加  
・伝統文化子ども教室活動等への参加  
・子ども会等青少年団体活動、奉仕活動・体験活動等への参加



### 企業の地域貢献の推進

・人材の派遣、資金面の支援等、企業資源の提供  
・家庭教育休暇制度を創設・導入し、子育てや地域貢献のための社員の休暇取得を促進



# 地域子ども教室推進事業

## 地域子ども教室

- ・学校の校庭や教室等を子どもの居場所(活動拠点)として開放
- ・放課後や週末などの一定時間(例えば、平日16:00~19:00 土日14:00~19:00)、子どもたちがスポーツや文化活動などの様々な体験活動を実施

### 〔活動例〕

- ◎校庭で昔ながらの遊びを楽しむ
- ◎絵画制作など文化活動に取り組む
- ◎野球やサッカーなどのスポーツを一緒にする
- ◎パソコンなどの操作等を教え合う
- ◎ものづくり活動に取り組む

※安全・安心に活動できるよう配慮

地域の大人たちが指導ボランティアとして協力



## 緊急3カ年計画

初年度要求額  
125億円

1年目 7,000校 で実施  
↓  
2年目 14,000校 〃  
↓  
3年目 全国定着化

## 市町村(行政)

- ◎ 地域教育力・体験活動推進協議会  
(PTA、青少年団体、NPO、ボランティア団体等で組織)
- ◎ 市町村体験活動ボランティア活動支援センター

コーディネーターを配置し、登録された人材を子どもの居場所へ派遣



## 地域社会・企業

地域の大人たちの教育力を結集

・地域の大人、退職教員、大学生、PTA、社会教育団体・スポーツクラブ指導員などの人材を結集し、ボランティアとして登録・協力



・地域の公民館、児童館、NPO、NGO、商店街、など、関係機関や組織が連携協力して、子ども教室を支援

企業の地域貢献

人材の派遣や家庭教育休暇制度を創設するなど、家庭教育や地域貢献を支援

## 家庭

親は、地域子ども教室への参加を促す



## 学校

地域子ども教室への参加の呼びかけ

※人材の確保、登録のため、積極的に情報提供するなど協力

